

用地課長  
建設課長 殿  
管財課長

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

**公共用地取得実務の基礎 (折衝・税制編)**

～円滑な工事着手への移行のために、用地取得の完了事務を実践的に解明する～

<令和元年9月30日(月)・10月1日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

公共用地取得は安全で快適なまちづくりのために不可欠であると同時に、様々な困難を伴います。実践的な知識と技能、そして意欲が要求される用地取得担当者のために、今回は契約締結における諸手続きの実務、および税制に焦点を合わせて、具体的に解説する標記講座を開催いたします。

時節がらご多忙の時期とは存じますが、この機会に用地取得関係者の方々の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

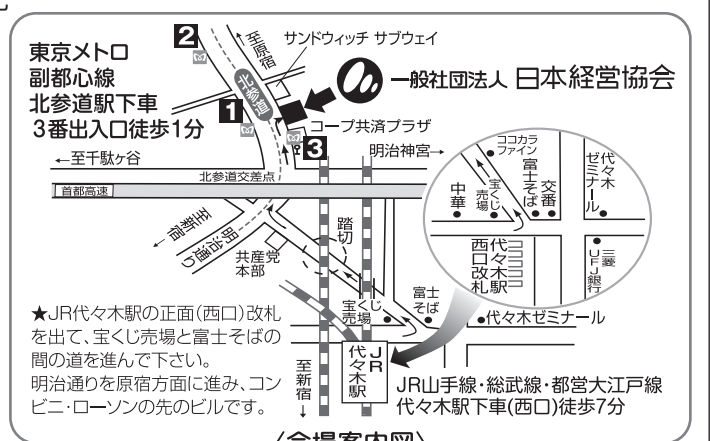
記

日 時：令和元年9月30日(月) 13:00～17:00  
10月1日(火) 9:30～16:30  
講 師：足立区資産管理部資産管理課 山口 誠氏  
補償業務管理士  
辻・本郷税理士法人 萱原 雅史氏  
東京事務所主任税理士

会 場：日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料： (負担金)	本会会員(1名)	一 般(1名)
参加料	29,000円	32,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

9月30日(月) 13:00~17:00

10月1日(火) 9:30~16:30

▶プログラム◀

足立区資産管理部資産管理課  
補償業務管理士

山口 誠氏

- I. 用地折衝合意・契約締結から用地買収完了まで
1. はじめに
    - ・用地事務について
    - ・用地事務の流れ
  2. 用地補償について
    - ・補償金の決まり方について
    - ・補償の考え方について
  3. 実務上のチェックポイント
  4. 用地折衝について
    - ・折衝の基本について
    - ・個別対応のヒント

辻・本郷税理士法人  
東京事務所主任税理士

萱原 雅史氏

II. 用地買収の税制

1. 譲渡所得課税の概要
  - (1) 土地建物等の譲渡所得に対する分離課税
  - (2) 譲渡所得税のしくみ
2. 収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例
  - (1) 制度の概要
  - (2) 収用等の範囲
  - (3) 代行買収
  - (4) 補償金の種類と課税上の取扱い
  - (5) 代替資産
  - (6) 特例の内容
  - (7) 申告等の手続き
3. 交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
  - (1) 制度の概要
  - (2) 特例の適用される範囲
  - (3) 特例の内容
  - (4) 申告等の手続き
4. 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
  - (1) 制度の概要
5. 収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除の特例
  - (1) 制度の概要
  - (2) 特例の適用要件
- (3) 収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例との適用関係
- (4) 「5,000万円」控除の適用順序
- (5) 一の収用交換等に係る事業の特則
- (6) 申告手続き等
6. 特定事業の用地買収等の場合の特別控除
  - (1) 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除
  - (2) 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除
7. 法人税
  - (1) 法人税の意義
  - (2) 課税標準
  - (3) 資産の圧縮記帳及び譲渡益の特別控除の特例
  - (4) 土地の譲渡益に対する重課税制度
8. 事前協議
  - (1) 収用等の事前協議の基本的考え方
  - (2) 事前協議の対象となる公共事業等
  - (3) 事前協議先
  - (4) 事前協議の適格性

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60013489 『公共用地取得実務の基礎（折衝・税制編）』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--

令和元年9月30日~10月1日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線	<ご連絡担当者>	
		FAX	( )		所属	
所在地	〒				フリガナ 氏名	
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----	年 ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----	年 ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----	年 ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)